

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

I 憲法・行政法
一 憲法・国家機構
1 改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する決定
2 法による国家統治の全面的な推進における若干の重大問題に関する決定（中国経済六法2015年版に収録）
3 全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会代表法◇
4 全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会選挙法◇
5 各級人民代表大会常務委員会監督法（中国経済六法2008年版に収録）
6 国家工商行政管理総局の主要職責、内設機構及び人員編成に関する規定
7 裁判官法（中国経済六法2003年版に収録）
8 検察官法
9 弁護士事務所管理規則
10 弁護士業界の不正競争行為に反対することについての若干の規定
11 公務員法
12 反国家分裂法（中国経済六法2007年版に収録）
13 香港特別行政区基本法
二 行政法・行政訴訟法
1 行政事件管轄の若干問題に関する規定（中国経済六法2010年版に収録）
2 国際貿易行政事件の審理における若干の問題に関する規定（中国経済六法2004年版に収録）
3 國務院部門の行政審査認可行為の規範化及び行政審査認可の関連業務の改善に関する通知☆
4 政府調達法
5 市政公共事業特別許可経営管理規則
6 人民警察法
7 兵役法（中国経済六法2013年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

8 国家秘密保護法実施条例
9 政府情報公開条例（中国経済六法2010年版に収録）
10 政府情報公開行政事件の審理における若干問題に関する規定
11 上海市政府情報公開規定
三 国有資産管理法
1 国有企業監事会暫定条例（中国経済六法2003年版に収録）
2 国有企業資産整理照合規則
3 国有企業改編業務の規範化に関する意見
4 企業国有財産権譲渡に関する問題についての通知
5 管理者への企業国有財産権の譲渡に関する暫定規定
6 企業国有資産財産権登記業務処理規則（中国経済六法2010年版に収録）
7 上海市の中外合弁・合作企業の国有財産権取引のさらなる規範化に関する問題についての通知
四 出入国管理
（なし）
II 民法
一 民法通則
（なし）
二 物権
1 「物権法」の徹底の実施に関する通知（中国経済六法2008年版に収録）
2 国有土地上建物収用補償決定の人民法院に対する強制執行申立事件の処理における若干問題に関する規定（中国経済六法2013年版に収録）
3 工業用地の入札募集・競売・公示による払下げ制度の実行に関する問題についての通知（中国経済六法2008年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

収録)
4 工業用地払下制度のさらなる徹底に関する通知（中国経済六法2010年版に収録）
5 「全国工業用地払下最低価格基準」の公布施行に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）
6 工業用地払下最低価格基準実施政策の調整に関する通知
7 「工業プロジェクト建設用地規制指標」の公布施行に関する通知
8 新規増加建設用地土地有償使用費政策の調整に関する通知
9 都市農村計画法◇
10 農村土地請負法
11 不動産開発企業資格管理規定
12 不動産用地の供給及び監督管理の強化に関する問題についての通知
13 都市不動産開発経営管理条例
14 建物権利登記情報照会暫定規則（中国経済六法2010年版に収録）
15 区分所有者総会及び区分所有者委員会指導規則
16 建築物区分所有権紛争事件の審理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈
17 建物管理サービス紛争事件の審理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈
18 北京市における新築商品住宅の家庭居室内装の管理強化に関する若干規定（試行）
19 上海市財産権取引市場管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
20 上海市不動産譲渡規則
21 上海市土地使用権払下規則
22 上海市外商投資企業土地使用管理規則
23 質入管理規則
24 売掛金の質権設定登記に関する規則

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

三 契約
1 直販管理条例（中国経済六法2007年版に収録）
2 直販業サービス拠点設立管理規則（中国経済六法2008年版に収録）
3 無限連鎖講禁止条例
4 直販企業の直販活動従事に対する管理強化の関連問題に関する通知
5 契約紛争行政調解規則
6 電子認証サービス管理規則◇
7 オンライン取引に関する指導意見（暫定）（中国経済六法2009年版に収録）
8 当面の情勢下における民商事契約紛争事件の審理にかかわる若干問題に関する指導意見（中国経済六法2014年版に収録）
9 商品建物賃貸借管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
10 上海市建物賃貸借条例
11 都市建物賃貸借契約紛争事件の審理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈（中国経済六法2014年版に収録）
四 権利侵害責任法
1 「権利侵害責任法」適用の若干問題に関する通知
五 身分法
1 「婚姻法」適用の若干問題に関する解釈（一）（中国経済六法2007年版に収録）
2 「婚姻法」適用の若干問題に関する解釈（二）
3 「婚姻法」適用の若干問題に関する解釈（三）
4 「相続法」貫徹執行の若干問題に関する意見（中国経済六法2007年版に収録）
六 法律適用法
（なし）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

Ⅲ 商法
一 会社法・企業法
1 「会社法」施行後の企業の財務処理問題に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）
2 「会社法」適用の若干問題に関する規定の改正に関する決定（中国経済六法2015年版に収録）
3 私営企業暫定条例施行規則
4 農民專業合作社法
5 中小企業促進法（中国経済六法2010年版に収録）
6 商業フランチャイズ届出管理規則
7 商業フランチャイズ情報開示管理規則
8 社会公衆株株主の權益保護の強化に関する若干の規定
9 上場会社の企業統治に関する準則（中国経済六法2010年版に収録）
10 上場会社株主総会規則◇
11 上場会社における独立董事制度の設置に関する指導意見
12 企業文書管理規定
13 共同經營契約紛争事件の審理における若干問題に関する解答（中国経済六法2009年版に収録）
14 上海市株式合作制企業暫定規則
15 広東省株式会社監査規定
16 浙江省無許可經營取締条例
二 商業登記
1 企業法人登記管理条例
2 企業法人登記管理条例施行細則
3 個人商工業者登記管理規則

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

4 企業登記手続規定（中国経済六法2007年版に収録）
5 企業法人法定代表者登記管理規定（中国経済六法2007年版に収録）
6 上海市企業名称登記管理規定
7 深圳市における外商投資企業登記登録業務のさらなる効率化に関する若干規定
8 登録資本登記制度改革案（中国経済六法2015年版に収録）
9 営業許可証申請前置改革の厳格実施による工商登記事前審査認可事項の厳格執行に関する通知☆
10 「企業情報公示暫定条例」の徹底実施に関する問題についての通知（中国経済六法2015年版に収録）
11 一部行政法規の廃止及び改正に関する決定（会社登記管理条例、パートナーシップ企業登記管理規則、中外合弁企業法实施条例、中外合作经营企业法实施细则、外资独資企業法实施细则等の改正）（中国経済六法2015年版に収録）
12 「企業法人登記管理条例施行細則」、「外商投資パートナーシップ企業登記管理規定」、「個人独資企業登記管理規則」、「個人商工業者登記管理規則」等の規則の改正に関する決定（中国経済六法2015年版に収録）
三 証券法
1 証券取引所管理規則
2 証券会社子会社設立試行規定（中国経済六法2014年版に収録）
3 証券会社支店等監督管理規定（中国経済六法2014年版に収録）
4 証券市場参入禁止規定◇
5 社債管理条例（中国経済六法2010年版に収録）
6 国内の非金融機関が香港特別行政区において人民元建て債券を発行する関連事項に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
7 先物取引管理条例（中国経済六法2010年版に収録）
8 先物会社監督管理規則☆
9 証券・先物投資諮問管理暫定規則
10 証券投資基金管理人管理規則（中国経済六法2007年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

11	私募投資基金監督管理暫定規則（中国経済六法2015年版に収録）
12	証券発行及び元引受管理規則
13	新株発行体制改革のさらなる推進に関する意見（中国経済六法2015年版に収録）
14	株式会社の国外での株式の募集及び上場についての特別規定（中国経済六法2007年版に収録）
15	株式会社の国内上場外資株に関する規定（中国経済六法2009年版に収録）
16	株式会社の国内上場外資株の規定についての実施細則
17	国内、国外証券経営機構の外資株業務従事資格管理規定
18	上場会社のインベスター・リレーションズ業務の手引
19	上場会社重大資産再編管理規則
20	非上場公衆会社監督管理規則
21	非上場公衆会社買収管理規則
22	非上場公衆会社重大資産再編管理規則
23	資本市場の改革開放と安定的発展の推進に関する若干の意見
24	個人債権及び顧客証券取引決済資金買取実施規則
25	上場会社株式インセンティブ管理規則（試行）
26	上場会社株式流通改革管理規則（中国経済六法2009年版に収録）
27	上場会社株式流通改革に係わる外資管理の関連問題に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）
28	株式流通テスト改革に関連する税收政策問題についての通知（中国経済六法2007年版に収録）
29	上海証券取引所取引規則（2013）
30	深圳証券取引所取引規則（2013）
31	「適格外国機関投資家国内証券投資管理規則」の実施に関する問題についての規定
32	「適格国内機関投資家国外証券投資管理試行規則」の実施に関する問題についての通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

33 適格外国機関投資家国内証券投資外貨管理規定
34 適格国内機関投資家国外証券投資外貨管理規定
35 中国証券登記結算有限責任公司適格外国機関投資家国内証券投資登録決済業務実施細則
36 適格外国機関投資家国内証券取引登録決済業務に関する問題についての通知
37 適格外国機関投資家株価指数先物取引参加ガイドライン
38 適格外国機関投資家監察員指導意見
39 人民元適格外国機関投資家国内証券投資試験運用規則
40 「人民元適格外国機関投資家国内証券投資試験運用規則」の実施に関する規定
41 人民元適格外国機関投資家国内証券投資試験運用に関する問題についての通知
42 「人民元適格外国機関投資家国内証券投資試験運用規則」の実施に関する事項についての通知
43 上海証券取引所適格外国機関投資家及び人民元適格外国機関投資家証券取引実施細則☆
44 深圳証券取引所適格外国機関投資家及び人民元適格外国機関投資家証券取引実施細則☆
四 手形
1 手形管理実施規則
2 手形業務制度の整備に関する問題についての通知（中国経済六法2007年版に収録）
五 海商
1 海上保険紛争事件の審理における若干の問題に関する規定（中国経済六法2009年版に収録）
2 船舶衝突紛争事件の審理における若干の問題に関する規定（中国経済六法2010年版に収録）
IV 民事訴訟法
一 民事訴訟法
1 民事事件分類規定
2 人民法院立件登記制改革の普及に関する意見☆

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3	人民法院登記立件の若干問題に関する規定☆
4	民事経済裁判方式改革問題に関する若干規定（中国経済六法2003年版に収録）
5	公開裁判制度厳格執行に関する若干規定（中国経済六法2003年版に収録）
6	人民法院の裁判公開作業の強化に関する若干意見（中国経済六法2009年版に収録）
7	上下級人民法院の裁判業務関係の規範化に関する若干意見
8	人民法院の執行の公開に関する若干規定（中国経済六法2012年版に収録）
9	人民法院の執行事件処理の若干の期限に関する規定（中国経済六法2012年版に収録）
10	委託執行に関する若干問題についての規定（中国経済六法2012年版に収録）
11	執行回避行為に対する法による制裁に関する若干意見（中国経済六法2012年版に収録）
12	執行手続における履行遅延期間の債務利息の計算に係る法律適用の若干問題に関する解釈
13	被執行人の高額消費制限に関する若干規定◇
14	被執行人の預金のネットワークによる調査、凍結に関する規定
15	人民法院による評価・競売業務の委託に関する若干規定
16	「民事訴訟証拠に関する若干規定」における証拠申出期間規定の適用に関する通知（中国経済六法2012年版に収録）
17	人民法院司法鑑定業務暫定規定（中国経済六法2003年版に収録）
18	司法鑑定の管理問題に関する決定◇
19	北京市高級人民法院による知的財産権事件の管轄調整の移行に関する問題についての規定☆
20	上海市高級人民法院による上海知的財産権法院の職責履行に関する公告☆
21	広東省高級人民法院による広州知的財産権法院の職責履行に関する公告☆
22	知的財産権法院技術調査官の訴訟活動参加の若干問題に関する暫定規定☆
23	人民法院による海峡兩岸の文書送達及び証拠調査取得に係る司法共助事件の処理に関する規定
24	台湾関連の民事訴訟文書の送達に関する若干規定（中国経済六法2010年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

25	香港マカオ関連の民商事事件の司法文書送達問題に関する若干規定（中国経済六法2010年版に収録）
26	訴訟代理人の民事事件資料検索閲覧に関する規定
27	簡易手続を適用して民事事件を審理することに関する若干規定
28	「民事訴訟法」の裁判監督手続の適用における若干問題に関する解釈（中国経済六法2012年版に収録）
29	民事再審申立事件の受理及び審査に関する若干意見（中国経済六法2012年版に収録）
30	社会主義調和社会の建設における訴訟上の調解の積極的作用のさらなる発揮に関する若干意見（中国経済六法2008年版に収録）
31	人民調解法（中国経済六法2012年版に収録）
32	人民法院の民事調解業務の若干問題に関する規定（中国経済六法2012年版に収録）
33	人民調解合意の司法確認手続に関する若干規定
34	人民陪審員制度の完備に関する決定（中国経済六法2010年版に収録）
35	人民陪審員の裁判活動参加に関する若干問題についての規定
36	人民陪審員の選任、養成及び考査業務に関する実施意見（中国経済六法2007年版に収録）
37	台湾地区裁判所民事判決の承認及び執行に関する規定☆
38	大陸及び香港特別行政区裁判所の当事者合意管轄による民商事事件判決の承認及び執行に関する協定（中国経済六法2010年版に収録）
39	大陸とマカオ特別行政区の民商事判決の相互承認及び執行に関する協定（中国経済六法2009年版に収録）
二 仲裁	
1	中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則(2012)（中国経済六法2014年版に収録）
2	仲裁に係る司法審査事件の適正な審理に関する問題についての通知（中国経済六法2015年版に収録）
3	上海仲裁委員会仲裁規則(2012)
4	深圳仲裁委員会仲裁規則(2011)
三 破産法	

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

1 企業破産事件の審理における管財人指定に関する規定
2 企業破産事件の審理における管財人報酬の確定に関する規定
3 「企業破産法」施行時に未結審の企業破産事件における法律適用の若干問題に関する規定
4 企業破産事件を正確に審理して市場経済秩序を維持保護するため司法保障を提供することの若干問題に関する意見
V 刑事法
1 刑法（全訳）◇
2 刑法修正案（九）☆
3 「刑法」第30条に関する解釈
4 「刑法」第158条、第159条に関する解釈
5 「刑法」第266条に関する解釈
6 「刑法」第341条、第312条に関する解釈
7 「刑事訴訟法」第79条第3項に関する解釈
8 「刑事訴訟法」第254条第5項、第257条第2項に関する解釈
9 「刑事訴訟法」第271条第2項に関する解釈
10 監獄法
11 未成年者保護法
12 未成年者犯罪予防法
13 減刑、仮釈放事件の処理における具体的な法律適用の若干問題に関する規定（中国経済六法2013年版に収録）
14 減刑、仮釈放事件審理手続に関する規定
15 汚職刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する解釈（一）
16 労働報酬支払拒絶事件に対する調査・処分業務の強化に関する通知（中国経済六法2013年版に収録）
17 労働報酬支払拒絶刑事事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

18	窃盗刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する解釈
19	恐喝刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する解釈
20	密輸刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する解釈
21	不法資金収集刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する意見
22	労働教育に関連する法律規定の廃止についての決定
VI 貿易・税関	
一 貿易管理・技術ライセンス	
1	輸入禁止輸入制限技術管理規則
2	輸入禁止輸入制限技術目録
3	輸出禁止輸出制限技術管理規則
4	貨物貿易ゼロ関税の実施(CEPA付属文書1) (中国経済六法2005年版に収録)
5	貨物貿易の原産地に関する規則(CEPA付属文書2) (中国経済六法2005年版に収録)
6	原産地証書の発行及び審査手続について(CEPA付属文書3) (中国経済六法2005年版に収録)
7	サービス貿易分野の開放に関する具体的約束(CEPA付属文書4) (中国経済六法2005年版に収録)
8	「サービス提供者」の定義及び関連規定について(CEPA付属文書5) (中国経済六法2005年版に収録)
9	貿易投資の手続簡略化について(CEPA付属文書6) (中国経済六法2005年版に収録)
10	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」補充協議書(本文のみ)
11	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」補充協議書二(本文のみ)
12	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」補充協議書三(本文のみ)
13	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」補充協議書四(本文のみ)
14	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」補充協議書五(本文のみ)
15	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」補充協議書六(本文のみ)

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

16	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」 補充協議書七(本文のみ)
17	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」 補充協議書八(本文のみ)
18	「『大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定』 補充協議書八」及び「『大陸とマカオとのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定』 補充協議書八」の原産地規則の実施に関する事項についての通知(本文のみ)
19	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定」の「貨物貿易に関する原産地規則」の執行に関する規定
20	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」 補充協議書九(本文のみ)
21	『大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定』 補充協議書九』及び「『大陸とマカオとのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定』 補充協議書九」の関連事項の実施に関する通知(本文のみ)
22	「大陸と香港とのより緊密な経済・貿易関係に向けた協定(CEPA)」 補充協議書十(本文のみ)
23	台湾投資者の第三地経由転投資認定暫定規則
二 商品検査	
1	輸出入商品検査法実施条例（中国経済六法2009年版に収録）
2	輸出入商品認証管理規則
3	輸出入商品検査免除規則（中国経済六法2007年版に収録）
4	輸入中古機械電気製品検査監督管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
5	輸入中古機械電気製品検査監督手続規定（中国経済六法2007年版に収録）
6	輸出入動植物検疫法実施条例（中国経済六法2007年版に収録）
7	輸入植物及び植物生産物のリスク分析管理規定
8	輸入果物検査検疫監督管理規則
9	米国及び日本から中国に輸送される貨物の木製梱包材に対する検疫監督管理規定（中国経済六法2007年版に収録）
10	輸出食品原料栽培場届出管理規定
三 輸出入貨物管理	

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

1	輸入禁止貨物目録（第1次）・輸出禁止貨物目録（第1次）
2	輸入禁止貨物目録（第2次）
3	輸出禁止貨物目録（第2次）
4	「輸入禁止貨物目録」（第6次）及び「輸出禁止貨物目録」（第3次）の公布に関する公告
5	輸出禁止貨物目録（第4次）
6	輸出禁止貨物目録（第5次）
7	貨物自動輸入許可管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
8	機械電気製品輸入管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
9	重要中古機械電気製品輸入管理規則
10	音響映像製品輸入管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
11	税関一時出入国貨物管理規則
12	税関総署公告2010年第33号（輸出入見本品及び広告品の監督管理に関する事項について）
13	知的財産権侵害物品の輸出入不許可についての公告
14	クロスボーダー貿易電子商取引における出入国貨物及び物品の関連監督管理事項に関する公告☆
15	税関出入境輸送手段監督管理規則
16	税関監督管理貨物の積載に用いるコンテナ及びコンテナ式貨物車両に対する税関の監督管理規則
17	入国旅客手荷物及び個人郵送物品の輸入税徴収規則
四	アンチダンピング
1	アンチダンピング産業損害調査規定（中国経済六法2007年版に収録）
2	アンチダンピング調査立件暫定規則
3	アンチダンピング・質問状調査暫定規則
4	アンチダンピング・サンプリング調査暫定規則

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

5	アンチダンピング調査・公開情報の検索閲覧暫定規則
6	アンチダンピング調査・情報開示暫定規則
7	アンチダンピング・実地照合調査暫定規則
8	アンチダンピング・価格約束暫定規則
9	ダンピング及びダンピングマージンの期間中再審査暫定規則
10	アンチダンピング・新輸出業者再審査暫定規則
11	アンチダンピング税還付暫定規則
12	アンチダンピング調査公聴会暫定規則
13	アンチダンピング製品範囲の調整手続に関する暫定規則
14	アンチダンピング行政事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定
15	反補助金産業損害調査規定（中国経済六法2007年版に収録）
16	反補助金行政事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定
17	セーフガード産業損害調査規定（中国経済六法2007年版に収録）
18	セーフガード調査立件暫定規則
19	セーフガード調査公聴会暫定規則
20	セーフガード製品範囲の調整手続に関する暫定規則
21	対外貿易障壁調査規則（中国経済六法2007年版に収録）
22	産業損害調査公聴会規則
23	産業損害調査情報閲覧及び情報開示規定
五	税関法・関税
1	税関企業信用管理暫定規則☆
2	税関通関単位登録登記管理規定☆

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3 税関輸出入貨物申告管理規定
4 税関輸出入貨物徴税管理規則
5 税関輸出入貨物課税価格審査決定規則（中国経済六法2007年版に収録）
6 税関が実施する関連輸入税収優遇政策の適用の問題について
7 農産品輸入関税割当管理暫定規則
8 税関総署公告2007年第67号—外商投資産業指導目録（2007年改正）の公布について
9 税関総署公告2008年第103号—一部税収優遇政策に対する関連調整の実施に関する公告
10 税関の出入境印刷物及び音響映像製品に対する監督管理規則（中国経済六法2008年版に収録）
11 税関事務担保条例（中国経済六法2011年版に収録）
12 保証金台帳「実転」の連絡協力に関する規則
13 税関による行政処罰事件処理手続規定
14 税関行政不服審査規則
六 保税・保税区
1 税関保税港区管理暫定規則
2 保税倉庫及び保税貨物に対する管理規定（中国経済六法2007年版に収録）
3 税関による輸出監督管理倉庫及びその保管貨物に関する管理規則◇
4 税関による保税物流園区に対する管理規則
5 保税区及び保税物流園区の貿易管理に関する問題についての通知（中国経済六法2007年版に収録）
6 保税物流センター（A型）に関する暫定管理規則◇
7 保税物流センター（B型）に関する暫定管理規則◇
8 外高橋保税区において区内企業に輸出入経営権を賦与するテストケースを実施することに関する取扱規則（中国経済六法2007年版に収録）
9 天津港保税区条例

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

10 広東省経済特別区条例
七 加工貿易
1 税関の輸出加工区に対する監督管理に関する暫定規則
2 輸出加工区加工貿易管理暫定規則（中国経済六法2007年版に収録）
3 輸出加工区貨物出区再加工結転に関する管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
4 輸出加工区テスト地区の設立を行うことに関する回答（中国経済六法2003年版に収録）
5 加工貿易保税輸入材料国内販売審査認可管理暫定規則（中国経済六法2003年版に収録）
6 税関の異なる地域における加工貿易の管理規則
7 加工貿易銀行保証金台帳制度のさらなる整備に関する意見（中国経済六法2003年版に収録）
8 加工貿易保証金制度実施細則
9 加工貿易企業が多様な形式により租税保証金を納付することに関する実施規則（中国経済六法2003年版に収録）
10 加工貿易企業が多様な形式により租税保証金を納付することに関する規則の実施細則（暫定）（中国経済六法2003年版に収録）
11 加工貿易の端材、余剰材料、不良品、副産物及び罹災保税貨物に関する管理規則
12 加工貿易企業ネットワーク監督管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
13 対外経済貿易企業の経営メカニズム転換実施条例
14 上海市輸出加工区管理規則
VII 外商投資
一 投資ガイドライン
1 投資体制改革に関する決定（中国経済六法2009年版に収録）
2 国家発展改革委員会が国務院に審査確認又は審査認可を求める固定資産投資プロジェクトの目録（試行）の配布に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3	産業構造調整促進暫定規定（中国経済六法2009年版に収録）
4	産業構造調整指導目録（2011年版）
5	中西部地区外商投資優位産業目録（2013年改正）
6	中西部地区における産業移転の受入に関する指導意見
7	東北地区旧工業基地の対外開放のさらなる拡大促進に関する実施意見
8	国家ハイテク産業開発区及び関連政策規定の認可に関する通知
9	第5次行政審査認可項目の取消及び管理レベルの委譲に関する決定（中国経済六法2011年版に収録）
10	外資利用「第11次5か年」計画（中国経済六法2008年版に収録）
11	2007年の全国外商投資導入業務に関する指導的意見（中国経済六法2008年版に収録）
12	2013年の全国外商投資誘致業務に関する指導意見
13	BOT方式による外国企業の投資導入に係る問題に関する通達
14	外資利用業務のさらなる遂行に関する若干意見の実施を貫徹するための部門間分業計画（中国経済六法2011年版に収録）
15	工商行政管理職能の役割を十分に発揮し、さらに外商投資企業発展のためのサービス業務を推進することに関する若干意見（中国経済六法2011年版に収録）
16	外商投資行政許可のさらなる簡略化及び規範化に関する通知（中国経済六法2010年版に収録）
17	外商投資商業企業の審査認可事項の移譲に関する通知
18	省級商務主管部門及び国家級経済技術開発区による一部サービス業の外商投資企業の審査認可事項の審査管理の担当に関する通知（商資函[2008]64号）
19	省級商務主管部門及び国家級経済技術開発区による一部サービス業の外商投資企業の審査認可事項の審査管理の担当に関する通知（商資函[2009]2号）
20	省級商務主管部門及び国家級経済技術開発区による一部サービス業の外商投資企業の審査管理の関連事項に関する通知（商資函[2009]6号）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

21	外商投資創業投資企業・創業投資管理企業の審査認可事項に関する通知
22	企業経営自主権事項を企業投資プロジェクト審査認可の前提条件にすることの一律禁止に関する通知☆
23	外商投資プロジェクトの「国が発展を奨励する内外資プロジェクト確認書」の処理の関連問題についての通知（中国経済六法2010年版に収録）
24	外商投資企業の「国が発展を奨励する内外資プロジェクト確認書」の処理の関連問題についての通知
25	奨励類外商投資企業免税確認書の処理の関連問題に関する回答（中国経済六法2010年版に収録）
26	外国投資家の中国における感光材料製造企業設立の管理強化についての通知
27	上海市外商投資産業指導方向の公布についての通知（付属文書1「外商投資重点産業目録」、付属文書2「外商投資産業配置指導方向」）
28	上海市外商投資企業審査認可条例
29	上海市の外商投資プロジェクトの審査認可及びサービスに関する若干意見
30	上海市の外商投資プロジェクトの審査確認及び企業の審査認可に関する事項についての通知
31	上海市発展改革委員会の外商投資プロジェクト審査確認権限のさらなる委譲に関する若干意見
32	中国（上海）自由貿易試験区内における関連行政法規及び国务院の認可を経た部門規則に定める参入特別管理措置の実施の暫定的調整に関する決定
33	中国（上海）自由貿易試験区の改革開放のさらなる深化に関する方案の印刷配布についての通知☆
34	中国（上海）自由貿易試験区建設支持に関する若干意見（中国経済六法2014年版に収録）
35	中国（上海）自由貿易試験区銀行業監督管理の関連問題に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
36	中国（上海）自由貿易試験区の建設に対する金融支援に関する意見（中国経済六法2015年版に収録）
37	上海市支払機構のクロスボーダー人民元支払業務の展開に関する実施意見（中国経済六法2015年版に収録）
38	中国（上海）自由貿易試験区における人民元クロスボーダー使用の拡大を支援することに関する通知（中国経済六法2015年版に収録）
39	中国（上海）自由貿易試験区における少額外貨預金金利の上限自由化に関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

40 「中国（上海）自由貿易試験区外貨管理改革試行実施細則」の印刷配布に関する通知☆
41 行政審査認可のさらなる簡素化による中国（上海）自由貿易試験区の発展の支持に関する通知（中国経済六法2015年版に収録）
42 中国（上海）自由貿易試験区関連輸入税収政策に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
43 中国（上海）自由貿易試験区における国際船舶運輸及び国際船舶管理業務の外商投資比率の拡大試行実施規則に関する公告
44 中国（上海）自由貿易試験区における付加価値電信業務のさらなる対外開放に関する意見（中国経済六法2015年版に収録）
45 中国（上海）自由貿易試験区における外商投資付加価値電信業務経営試験運用管理規則（中国経済六法2015年版に収録）
46 中国（上海）自由貿易試験区における一部の付加価値電信業務サービス施設の地域制限の緩和に関する通告☆
47 中国（上海）自由貿易試験区文化市場管理政策の実施に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
48 中国（上海）自由貿易試験区文化市場開放項目実施細則（中国経済六法2015年版に収録）
49 中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年）（中国経済六法2015年版に収録）
50 中国（上海）自由貿易試験区外商投資プロジェクト届出管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
51 中国（上海）自由貿易試験区外商投資企業届出管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
52 中国（上海）自由貿易試験区国外投資プロジェクト届出管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
53 中国（上海）自由貿易試験区国外投資による企業設立届出管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
54 中国（上海）自由貿易試験区内の企業登記管理に関する規定（中国経済六法2015年版に収録）
55 中国（上海）自由貿易試験区商業ファクタリング業務管理暫定規則（中国経済六法2015年版に収録）
56 中国（上海）自由貿易試験区中外合作経営性研修機構管理暫定規則（中国経済六法2015年版に収録）
57 中国（天津）自由貿易試験区全体方案の印刷配布に関する通知☆

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

58 中国（福建）自由貿易試験区全体方案の印刷配布に関する通知☆
59 中国（広東）自由貿易試験区全体方案の印刷配布に関する通知☆
60 自由貿易試験区外商投資国家安全審査試行規則☆
二 合弁・合作・独資
1 外商投資企業文書管理暫定規定
2 外商投資財産鑑定規程（試行）
3 外商投資による不良資産処理の審査認可管理の強化に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）
4 外商投資企業土地使用料徴収問題に関する意見
5 「外国企業又は個人による中国国内におけるパートナーシップ企業の設立に関する管理規則」徹底施行業務の遂行に関する通知（中国経済六法2012年版に収録）
6 北京における外商投資持分投資基金管理企業の設立に関する暫定規則
7 上海市の外商投資持分投資企業試験運用の展開に関する実施規則
8 浦東新区における外商投資持分投資管理企業設立の試行規則
三 株式会社
1 外商投資株式会社の目論見書の内容及び様式に関する特別規定
四 投資性会社
1 多国籍企業の北京における地域本部設立の奨励に関する若干規定についての実施規則
2 「上海市の外国多国籍企業地域本部設立奨励暫定規定」についての実施細則（中国経済六法2004年版に収録）
3 「上海市による多国籍企業の地域本部設立の奨励に関する規定」についての実施意見
4 深圳市による本部企業の発展の奨励に関する暫定規則
5 広州市対外貿易経済合作局による外商投資本部企業認定業務の実施に関する通知
6 南京市政府による本部経済の発展の加速に関する意見
7 蘇州市政府による本部経済の発展の加速に関する若干の政策意見

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

8 南寧市本部企業認定管理規則（試行）
9 福州市による本部の経済発展の加速の奨励に関する実施規則
10 天津市による企業本部及び金融業発展促進優遇政策
11 青島市人民政府による本部経済の発展の加速に関する意見
五 企業買収
1 外国投資者の国内企業買収による独占禁止に関わる申告についての指針（中国経済六法2009年版に収録）
2 北京市の国外投資者及び国内非公有制経済組織による国有工業企業買収に関する暫定規則
3 北京市の国外投資者及び国内非公有制経済組織による国有工業企業の買収における人員の異動配置に関する暫定規則
4 外資が上海市国有企業を買収することに関する若干意見の実施細則
六 駐在員事務所・外国企業の中国における経営活動
1 外資金融機構中国常駐代表機構管理規則（中国経済六法2012年版に収録）
2 外国保険機構中国駐在代表機構管理規則（中国経済六法2012年版に収録）
3 外国政府観光部門の中国常駐代表機構設立に関する管理暫定規則
4 外国商業会議所管理暫定規定
5 外国弁護士事務所中国駐在事務所管理条例
6 「外国弁護士事務所中国駐在事務所管理条例」の実施に関する規定
7 常駐外国報道機関及び外国記者取材条例
8 外国企業常駐代表機構登記管理のさらなる強化に関する通知（中国経済六法2012年版に収録）
七 業種別投資
1) 商業企業・対外貿易会社
1 外商投資商業分野管理規則補充規定
2 外商投資商業分野管理規則補充規定（二）（中国経済六法2008年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3 外商投資商業分野管理規則補充規定（三）
4 外商投資商業分野管理規則補充規定（四）
5 外商投資商業分野管理規則補充規定（五）
6 外商投資による製品輸出企業及び先進技術企業の認定並びに審査に関する実施規則
2) 金融・保険
1 外資銀行管理条例実施細則◇
2 外資銀行行政許可事項実施規則◇
3 外資金融機関の市場参入の関連問題に関する公告（中国経済六法2014年版に収録）
4 外資金融機関に対する人民元業務のさらなる開放についての公告（中国経済六法2007年版に収録）
5 外国機構の中国国内における金融情報サービス提供管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
6 外資保険会社管理条例実施細則
7 外国財産保険支店を独資財産保険会社に組織変更することに関する問題についての通知
8 外国保険ブローカー会社による外商独資保険ブローカー会社設立の許可に関する公告
9 外商投資創業投資企業届出管理の整備に関する通知（中国経済六法2013年版に収録）
3) 自動車
1 自動車産業発展政策（中国経済六法2014年版に収録）
2 自動車貿易政策（中国経済六法2007年版に収録）
3 自動車製品外部標識管理規則
4 自動車両強制廃棄基準規定
4) 電気通信
1 外商投資通信情報ネットワークシステムインテグレーション企業管理関連業務についての通知（中国経済六法2011年版に収録）
2 中外合作テレビドラマ制作管理規定

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3	「中外合作テレビドラマ制作管理規定」の補充規定（台湾について）
4	「中外合作テレビドラマ制作管理規定」の補充規定（香港・マカオについて）
5	中外合作映画撮影制作管理規定
6	外商投資映画館暫定規定◇
5)	不動産・建築
1	外商投資建設工事設計企業管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
2	外商投資建設工事設計企業管理規定実施細則（中国経済六法2008年版に収録）
3	外国企業の中華人民共和国国内における建設工事設計活動従事に関する管理暫定規定（中国経済六法2010年版に収録）
4	外商投資建設工事サービス企業管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
5	外商投資都市計画サービス企業管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
6	外商投資建築業企業管理規定における資格管理に関する実施規則
7	不動産市場の外資参入及び管理の規範化に関する意見
8	「不動産市場の外資参入及び管理の規範化に関する意見」の徹底に関する問題についての通知
9	外国投資家の不動産業への直接投資に関する審査認可及び監督管理のさらなる強化及び規範化についての通知◇
10	外商投資不動産業届出業務の改善に関する通知（商資函〔2008〕23号）
11	外商投資不動産業届出業務の改善に関する通知（商資函〔2014〕340号）
6)	出版・印刷
	（なし）
7)	交通運輸
1	「外商投資道路運輸業管理規定」に関する補充規定（中国経済六法2007年版に収録）
2	「外商投資道路運輸業管理規定」補充規定二
8)	その他

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

1 中外合作学校運営条例
2 中外合作による教育試験の実施に関する暫定管理規則
3 中外合作職業技能訓練学校運営管理規則◇
4 外商投資輸出調達センターの設立に関する管理規則（中国経済六法2010年版に収録）
5 「中外合弁人材仲介機構管理暫定規定」に関する補充規定
6 中外合弁旅行会社の出国旅行業務取扱の試行に関する監督管理暫定規則（中国経済六法2012年版に収録）
7 社会資本による医療機関の設立運営のさらなる奨励及び誘導に関する意見（中国経済六法2012年版に収録）
8 中外合弁・合作医療機関審査認可権限の調整に関する通知（中国経済六法2012年版に収録）
9 外商投資映画館暫定規定
10 上海市における外商投資による研究開発センターの設立の奨励に関する若干意見
八 中国からの対外投資
1 対外労務提携管理条例
2 対外投資提携分野における競争行為を規範する規定
3 国外直接投資における人民元決済の試験運用管理規則
VIII 金融
一 銀行
1 中国人民銀行貨幣政策委員会条例
2 金融許可証管理規則（中国経済六法2010年版に収録）
3 中国人民銀行による商業銀行支店等の民事責任問題に関する回答
4 全国銀行間債券市場金融債券発行管理規則
5 銀行間債券市場非金融企業債務資金調達商品管理規則
6 産業政策及び貸付政策の調整をさらに強化し、貸付のリスクを管理することの関連問題に関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

7 企業間貸付契約の借入人が期限到来後も借入金を返還しない場合、如何に処理すべきかの問題についての回答（中国経済六法2009年版に収録）
8 商業銀行による保険会社株式への投資に関する試験管理規則（中国経済六法2011年版に収録）
9 国内信用状決済規則（中国経済六法2010年版に収録）
10 信用状代金の支払を随意に停止することの厳格禁止に関する通知（中国経済六法2010年版に収録）
11 信用状紛争事件の審理における若干問題に関する規定（中国経済六法2009年版に収録）
12 商業性不動産信用融資の管理の強化に関する通知
13 ファイナンスリース企業監督管理規則
14 融資性担保会社管理暫定規則（中国経済六法2011年版に収録）
15 金融資産管理会社条例（中国経済六法2009年版に収録）
16 企業集団財務会社管理規則（中国経済六法2009年版に収録）
17 自動車金融会社管理規則
18 自動車ローン管理規則
19 非金融機関支払サービス管理規則（中国経済六法2011年版に収録）
二 信託
1 信託会社管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
2 信託会社集合資金信託計画管理規則
3 貸付資産証券化試行管理規則（中国経済六法2009年版に収録）
三 保険
1 「保険法」等の5件の法律の改正に関する決定（中国経済六法2015年版に収録）
2 「保険法」適用の若干問題に関する解釈（一）
3 「保険法」適用の若干問題に関する解釈（二）
4 保険会社定款の規範化に関する意見

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

5 保険会社董事会運営ガイドライン
6 保険資金持分投資暫定規則（中国経済六法2011年版に収録）
7 保険資金不動産投資暫定規則（中国経済六法2011年版に収録）
8 保険機構による基金管理会社投資設立の試験運用規則
9 保険会社管理規定（中国経済六法2014年版に収録）
10 再保険会社設立規定（中国経済六法2014年版に収録）
11 再保険業務管理規定◇
12 財産保険会社受再保険業務管理の強化に関する事項についての通知
13 保険専業代理機構監督管理規定◇
14 保険ブローカー機構監督管理規定◇
15 保険アジャスター機構監督管理規定◇
Ⅸ 為替管理
一 外貨管理
1 人民元為替相場形成メカニズムの改革整備に関する公告（中国経済六法2009年版に収録）
2 経常項目外貨管理政策の調整に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）
3 外資銀行人民元転・外貨転専用人民元口座管理の関連問題についての通知☆
4 「外国投資者国内直接投資外貨管理規定」及び関連文書の印刷配布に関する通知（付属文書2を除く）
5 貨物貿易外貨管理法規の公布に関する問題についての通知（付属文書3、4、5を除く）
6 サービス貿易外貨管理法規の印刷配布に関する通知（付属文書3を除く）
7 国内機構による国外直接投資における外貨管理規定
8 「国内居住者による国外特別目的会社を通じての融資及び見返り投資における外貨管理の関連問題に関する通知」の操作規程を印刷配布することに関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

9 サービス貿易等項目の対外支払における税務届出関連問題に関する公告
10 国内個人が国外上場会社の株式奨励制度に参加する場合の外貨管理関連問題に関する通知（中国経済六法2013年版に収録）
11 中国人民銀行公告[2006]第5号—一部の外貨管理政策の調整について（中国経済六法2007年版に収録）
12 国外外貨口座管理規定◇
13 国内外貨送金管理暫定規定◇
14 個人外貨管理規則実施細則（中国経済六法2014年版に収録）
15 外国為替調整市場管理規定
16 国内企業内部成員外貨資金集中運営管理規定◇
17 外貨指定銀行対顧客の為替先物予約業務の拡大及び人民元と外貨のスワップ業務の取扱開始に関する問題についての通知
18 金融機関の銀行間外貨市場への参入に関する管理政策の調整についての通知☆
19 支払機構によるクロスボーダー外貨支払業務試行の展開に関する通知
20 技術輸入契約における外貨転・外貨支払管理の強化に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
二 対外担保、外債
1 「外債登記管理規則」の公布に関する通知（付属文書3を除く）◇
2 外債統計監視暫定規定
3 外債統計監視実施細則（中国経済六法2012年版に収録）
4 外債転貸ローン外貨管理規定
5 企業の外債発行届出登録制度の管理改革の推進に関する通知☆
6 国内金融機関の不良債権対外譲渡届出管理の規範化に関する通知（中国経済六法2009年版に収録）
X 財務・会計・税務

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

一 財務
1 国営企業固定資産減価償却試行条例実施細則
二 会計
1 企業会計準則——基本準則
2 会計検査法（中国経済六法2010年版に収録）
3 会計検査法実施条例（中国経済六法2011年版に収録）
4 登録会計士法◇
5 外商投資企業の「企業会計制度」執行の関連問題の規定（中国経済六法2009年版に収録）
三 税務
1 税収徴収管理法実施細則（中国経済六法2004年版に収録）
2 納税者の権利及び義務に関する公告（中国経済六法2011年版に収録）
3 税務登記管理規則◇
4 所得税歳入配分改革案
5 所得税歳入配分体制改革後の税収徴収管理範囲についての通知
6 企業所得税の経過優遇政策の実施に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
7 企業所得税優遇政策の執行における若干問題についての通知
8 企業所得税税収優遇の管理問題に関する補充通知
9 企業所得税経過期間優遇政策の執行基準問題のさらなる明確化に関する通知
10 外商投資企業及び外国企業に対する従来の一部税収優遇政策取消後の関連事項の処理に関する通知
11 「ハイテク企業認定管理作業ガイドライン」の公布に関する通知
12 国家計画配置内重点ソフトウェア企業及び集積回路設計企業の認定管理試行規則
13 ソフトウェア産業及び集積回路産業の発展のさらなる奨励に関する若干政策（中国経済六法2014年版に収録）
14 ソフトウェア産業及び集積回路産業の発展のさらなる奨励に関する企業所得税政策についての通知（中国経済六法

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

2014年版に収録)
15 技術先進型サービス企業に関する企業所得税政策問題の改善についての通知☆
16 地区を跨いで経営する一括納税企業の所得税徴収管理規則
17 非貨幣性資産投資における企業所得税政策問題に関する通知☆
18 企業及び事業単位の組織変更再編のさらなる支持に関する契稅政策についての通知☆
19 企業組織変更再編に関する土地増値稅政策についての通知☆
20 外商投資性会社のその子会社に対するサービス提供に関する稅務處理問題についての通知
21 親子会社間におけるサービス提供による費用支払に関する企業所得税處理問題についての通知
22 企業関連者利息支出の稅引前控除基準の関連稅收政策問題に関する通知
23 研究開発費用稅引前加算控除政策の改善に関する通知☆
24 パートナースhip企業パートナーの所得税問題に関する通知（中国經濟六法2014年版に収録）
25 個人所得税自己納稅申告規則（試行）（中国經濟六法2009年版に収録）
26 増値稅暫定條例實施細則（中国經濟六法2013年版に収録）
27 増値稅一般納稅者資格認定管理規則
28 増値稅一般納稅者納稅指導期間管理規則
29 營業稅の増値稅移行試行における増値稅一般納稅者資格認定の関連事項に関する公告（中国經濟六法2015年版に収録）
30 本店・支店等の試行納稅者の増値稅の計算納付に関する暫定規則
31 増値稅徵收稅率政策の簡素化・統一化に関する通知（中国經濟六法2015年版に収録）
32 増値稅ゼロ稅率適用課稅サービスの稅還付（免除）管理規則☆
33 増値稅轉換改革の全國實施における若干問題に関する通知
34 鐵道運輸業及び郵政業を營業稅の増値稅移行試行に組み入れることに関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

35	電信業を営業税の増値税移行試行に組み入れることに関する通知（中国経済六法2015年版に収録）
36	営業税の増値税移行試行地域における非居住企業の企業所得税の納付に関する問題についての公告（中国経済六法2014年版に収録）
37	営業税暫定条例実施細則（中国経済六法2013年版に収録）
38	適格外国機関投資家の営業税政策に関する通知
39	消費税暫定条例
40	消費税暫定条例実施細則
41	建物資産税暫定条例
42	外資企業及び外国籍個人に対する建物資産税徴収に関する問題についての通知
43	内外資企業及び個人の都市維持建設税及び教育費付加制度の統一に関する通知（中国経済六法2012年版に収録）
44	耕地占用税暫定条例
45	耕地占用税暫定条例実施細則
46	輸出貨物の還付税率の調整に関する通知
47	輸出貨物税還付（免除）管理規則（試行）
48	輸出貨物税還付（免除）管理の関連問題に関する通知
49	輸出貨物・役務の増値税及び消費税政策に関する通知
50	輸出貨物・役務に係る増値税及び消費税管理規則
51	輸出企業の輸出貨物税還付（免除）申告における外貨回収資料の提供に関する問題についての公告
52	「国務院による現行輸出税還付制度の改革についての決定」の徹底に関する通知
53	外商投資企業の国産設備購入における税還付政策の停止に関する通知
54	税務行政不服審査規則◇
55	インボイス管理規則

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

56	インボイス管理規則実施細則◇
57	北京市税金還付管理暫定規則
58	上海市ハイテク企業認定管理実施規則
59	経済特区及び上海浦東新区の新設ハイテク企業への経過的税収優遇に関する通知
60	所得に対する二重課税の回避及び脱税防止のための大陸及び香港特別行政区との間の協定（中国経済六法2010年版に収録）
61	「所得に対する二重課税の回避及び脱税防止のための大陸及び香港特別行政区との間の協定」の関連条文の解釈及び施行の問題についての通知（中国経済六法2010年版に収録）
62	日中租税協定の日本における新規追加税目への適用に関する公告（中国経済六法2014年版に収録）
63	外国企業常駐代表機構が租税協定にいう常設機構を構成するか否かの問題に関する解釈の通知
64	北京市における外国企業常駐代表事務所の企業所得税徴収管理方式の調整に関する事項についての通告（中国経済六法2004年版に収録）
65	北京市における外国企業常駐代表事務所の営業税徴収管理方式の調整に関する事項についての通告（中国経済六法2004年版に収録）
X I 知的財産権	
一 特許	
1	改正後の特許法の施行における経過規則（中国経済六法2012年版に収録）
2	改正後の特許法施行の関連事項についての通知（中国経済六法2012年版に収録）
3	改正後の特許法の学習、徹底についての通知（中国経済六法2012年版に収録）
4	改正後の特許法実施細則の施行における経過規則（中国経済六法2012年版に収録）
5	特許に係る国家標準の管理規定（暫定）
6	発明特許出願優先審査管理規則（中国経済六法2013年版に収録）
7	特許電子出願に関する規定（中国経済六法2011年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

8 特許実施許諾契約届出規則（中国経済六法2014年版に収録）
9 特許実施強制許諾規則（中国経済六法2014年版に収録）
10 特許権に対する質権設定登記規則（中国経済六法2011年版に収録）
11 特許代理条例
12 国防特許条例
13 北京市特許保護及び促進条例
14 特許法（意見募集稿）（2015年2月1日公開）☆
二 商標
1 団体商標及び証明商標の登録及び管理規則
2 馳名商標認定業務細則
3 商標譲渡の申請に関する問題についての規定
4 地理的表示製品専用マーク管理規則
5 マドリッド協定及びその議定書に基づく商標国際登録実施規則（中国経済六法2012年版に収録）
6 商標代理管理規則（中国経済六法2011年版に収録）
7 商標印刷製作管理規則
8 自然人が商標登録の出願手続をする際の注意事項
三 著作権
1 著作権集団管理条例◇
2 著作権に対する質権登記規則
3 ラジオ局テレビ局による録音製品の放送に係る報酬支払についての暫定規則
4 カラオケビデオ又はレーザーディスクが録画著作物又は録画製品に該当するか否かについての回答
5 不法出版物の刑事事件の審理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈
6 北京市情報ネットワーク伝達権保護指導意見（試行）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

7 北京市高級人民法院によるネットワーク環境下の著作権に係る紛争事件の審理における若干問題の指導意見（一） （試行）
8 北京市高級人民法院による著作権侵害における損害賠償責任の確定に関する指導意見
四 その他
1 知的財産権税関保護条例実施規則
2 知的財産権における法執行の協力強化に関する暫定規定
3 展示会知的財産権保護規則（中国経済六法2010年版に収録）
4 インターネットキーワード紛争解決規則（中国経済六法2011年版に収録）
5 科学技術進歩法
6 国家認定企業技術センター管理規則
7 科学技術成果転化促進法◇
8 科学技術成果転化の促進に関する若干規定
9 国家科学技術重要特定プロジェクト管理暫定規定
10 国家科学技術重要特定プロジェクト知的財産権管理暫定規定（中国経済六法2011年版に収録）
11 科学技術重要特定プロジェクトの輸入税収政策暫定規定
12 高等教育機関知的財産権保護管理規定
13 ソフトウェア輸出管理及び統計規則
14 知的財産権資産評価管理業務の強化に関する若干問題についての通知（中国経済六法2007年版に収録）
15 植物新品種保護条例◇
16 植物新品種権侵害紛争事件の審理における具体的な法律適用の問題に関する若干規定
17 「知的財産権の裁判職能作用を十分に発揮し、社会主義文化の大いなる発展及び繁栄を推進し、並びに経済の自主的及び調和的発展を促進するための若干問題に関する意見」の公布についての通知
18 江蘇省ハイテク技術発展条例

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

XII 経済諸法
一 競争法
1 金融業事業者集中申告における営業額の計算規則
2 企業の合併再編の促進に関する意見（中国経済六法2014年版に収録）
3 会社合併分割登記の適切な実施による企業合併再編支持に関する意見（中国経済六法2014年版に収録）
4 重点業界の企業における合併・再編の推進を加速させることについての指導意見（中国経済六法2014年版に収録）
5 公共企業の競争制限行為の禁止についての若干の規定
6 景品付き販売活動中の不正競争行為を禁止する若干の規定
7 小売業者と供給業者の公正取引の管理に関する規則（中国経済六法2009年版に収録）
8 ネットショッピング分野における知的財産権侵害及び偽造・粗悪商品製造販売取締活動のさらなる推進に関する通知（中国経済六法2012年版に収録）
9 単一用途商業プリペイドカード管理規則（試行）
10 営業秘密の構成要件に関する問題についての回答（中国経済六法2009年版に収録）
11 労働紛争事件における営業秘密侵害に関する問題について（中国経済六法2010年版に収録）
二 価格法
1 価格詐欺行為禁止規定☆
2 「価格詐欺行為禁止規定」の関連条項の解釈に関する通知☆
三 PL法・消費者保護法
1 小売業者販売促進行為管理規則（中国経済六法2009年版に収録）
2 暴利防止についての暫定規定
3 電信サービス品質監督管理暫定規則◇
4 携帯電話機商品の修理、交換、返品責任規定

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

5	家庭用自動車製品修理、交換、返品責任規定（中国経済六法2014年版に収録）
6	商品バーコード管理規則
7	工業製品生産許可証管理条例（中国経済六法2014年版に収録）
8	工業製品生産許可証管理条例実施規則
9	機械電気類特殊設備製造許可規則（試行）（中国経済六法2010年版に収録）
10	特殊設備安全法
11	クレーン型式試験規程（試行）
12	製品品質仲裁検査及び製品品質鑑定管理規則（中国経済六法2012年版に収録）
13	医療機器監督管理条例
14	農産物地理的表示管理規則
15	農産物品質安全法（中国経済六法2010年版に収録）
16	地理的表示製品保護規定
17	食品安全国家標準管理規則
18	輸出入食品安全管理規則（中国経済六法2014年版に収録）
19	食品等製品の安全監督管理強化に関する特別規定（中国経済六法2008年版に収録）
20	食品安全国家標準のない輸入食品の許可管理規定（中国経済六法2011年版に収録）
21	食品・薬品紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定（中国経済六法2015年版に収録）
22	輸入食品国外生産企業登録管理規定（中国経済六法2013年版に収録）
23	輸入食品輸出入業者届出管理規定（中国経済六法2013年版に収録）
24	食品輸入記録及び販売記録管理規定（中国経済六法2013年版に収録）
25	輸出食品衛生管理規則（試行）
26	消毒製品生産企業衛生許可規定

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

27 食品リコール管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
28 児童玩具リコール管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
29 薬品リコール管理規則（中国経済六法2010年版に収録）
30 消費者苦情申立処理規則
四 標準化法
1 標準化法実施条例
2 国家標準管理規則
3 強制製品認証マーク管理規則
4 強制製品認証制度の実施に係る問題に関する通知
5 コンピュータ情報システム専用セキュリティ製品分類原則
6 一部のITセキュリティ製品に対する強制認証の実施に関する公告（中国経済六法2012年版に収録）
7 ITセキュリティ製品の強制認証実施要求の調整に関する公告（中国経済六法2012年版に収録）
8 情報産業部、通信業種基準22項目を公布
9 業界標準「カラオケプログラム制作規範」の公布に関する通知
五 入札法
1 電子入札規則（中国経済六法2014年版に収録）
2 機械電気製品国際入札募集管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
3 工事建設プロジェクト入札募集の範囲及び規模の基準規定（中国経済六法2014年版に収録）
4 工事建設プロジェクト貨物入札規則
5 弁護士が基本建設大中型プロジェクトの入札における法律業務に従事することに関する通知
六 環境法
1 エネルギー節約法（中国経済六法2010年版に収録）
2 省エネルギー活動強化に関する決定（中国経済六法2008年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3 節約型社会建設を適切に行うための直近の重点活動に関する通知
4 循環経済促進法（中国経済六法2010年版に収録）
5 再生資源回収管理規則（中国経済六法2010年版に収録）
6 廃棄電器電子製品回収処理管理条例（中国経済六法2010年版に収録）
7 環境保護法規解釈管理規則
8 固体廃棄物環境汚染防止法◇
9 固定資産投資プロジェクト省エネ評価及び審査暫定規則（中国経済六法2012年版に収録）
10 電子情報製品汚染抑制管理規則
11 建設プロジェクト環境保護管理条例
12 クリーン開発メカニズムプロジェクト運用管理規則
13 危険化学品安全管理条例
14 化学品の新規輸入及び有毒化学品の輸出入環境管理規定
15 化学品の新規輸入及び有毒化学品の輸出入環境管理登録実施細則
16 猛毒化学品購入及び自動車道路運送許可証明書管理規則
17 環境行政処罰規則（中国経済六法2011年版に収録）
18 環境権利侵害責任紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈☆
19 環境民事公益訴訟事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈☆
20 上海市エネルギー節約条例
21 上海市危険化学品安全管理規則
七 電気通信
1 電力法◇
2 電力監督管理条例

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

3 電力の配給及び使用に関する条例
4 「電信業務分類目録」の新たな調整に関する通告
5 コンピュータ情報ネットワーク国際接続管理暫定規定実施細則（中国経済六法2007年版に収録）
6 コンピュータ情報ネットワーク国際接続安全保護管理規則
7 インターネット情報サービス市場秩序の規範化に関する若干規定☆
8 インターネット安全保護技術措置規定
9 ネットワーク情報の保護の強化に関する決定☆
10 情報セキュリティ技術公共及び商用サービスの情報システムにおける個人情報保護ガイドライン☆
11 公用電信ネットワーク間相互接続管理規定
12 電信ネットワーク番号資源管理規則
13 電信ネットワーク間通話料決済規則
14 非営利性インターネット情報サービス届出管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
15 商用暗号製品生産管理規定（中国経済六法2009年版に収録）
16 商用暗号製品販売管理規定（中国経済六法2009年版に収録）
17 商用暗号製品使用管理規定（中国経済六法2009年版に収録）
18 外国の組織及び個人による中国における暗号製品使用の管理規則（中国経済六法2012年版に収録）
19 インターネット文化管理暫定規定（中国経済六法2014年版に収録）
20 改正「インターネット文化管理暫定規定」の実施に関する通知
21 文化製品輸入管理の強化に関する規則
22 インターネット視聴番組サービス管理規定◇
23 インターネット視聴番組内容管理の強化に関する通知（中国経済六法2014年版に収録）
24 オンラインゲームの発展及び管理に関する若干意見

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

25	オンラインゲーム製品内容審査業務の強化に関する通知
26	輸入オンラインゲーム審査認可管理の強化に関する通知
27	輸入オンラインゲーム製品内容審査申請業務の規範化に関する公告
28	コンピュータオンラインゲーム類番組の放送禁止に関する通知
29	国务院の「『三定』規定」及び中央機構編制委員会弁公室の関連解釈の徹底実施、並びにオンラインゲーム事前審査認可及び輸入オンラインゲーム審査認可管理のさらなる強化に関する通知
30	「文化部、広電総局、新聞出版総署の『“三定”規定』におけるアニメ、オンラインゲーム及び文化市場総合法律執行に係る一部条文に対する中央編弁の解釈」の公布に関する通知
31	ラジオテレビ番組伝送業務管理規則◇
32	ラジオテレビ有線網を通じた国外衛星テレビ番組の放送を厳格に禁止することに関する通知
33	テレビドラマ内容管理規定
34	テレビドラマ内容審査暫定規定
35	国外テレビ番組輸入放送管理規定
36	ラジオテレビ番組及び映画の輸入管理の強化に関する通知
37	国外映像作品の輸入及び放送管理のさらなる強化及び改善に関する通知（中国経済六法2013年版に収録）
38	テレビアニメ放送管理の強化に関する通知
39	テレビアニメ放送管理のさらなる強化に関する通知
40	アニメ審査及び放送管理のさらなる強化に関する通知
41	衛星テレビ放送地上受信設備管理規定
42	「衛星テレビ放送地上受信設備管理規定」実施細則
43	国外衛星テレビ番組審査認可管理の強化に関する問題についての通知
44	香港、マカオ、台湾業務従事者の招聘によるラジオテレビ番組制作参加に対する管理の強化に関する通知
45	香港・マカオ・台湾業務従事者のラジオテレビ番組制作参加に対する管理のさらなる強化に関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

46 ネットワーク音楽の発展及び管理に関する若干意見
47 ネットワーク音楽内容審査業務の強化及び改善に関する通知
八 建築
1 建築工事施工許可管理規則
2 建設工事プロジェクト管理試行規則（中国経済六法2007年版に収録）
3 建設工事監督管理の範囲及び規模の基準規定
4 工事総合請負及び工事プロジェクト管理企業の育成と発展についての指導意見
5 工事総合請負の市場参入問題の説明についての書簡
6 建設工事一括下請・違法再下請等の違法行為の認定・調査処分に関する管理規則（試行）
7 建物管理サービス企業資質管理規則（中国経済六法2009年版に収録）
8 建設工事安全生産管理条例（中国経済六法2007年版に収録）
9 上海市建設工事材料使用監督管理規定
九 出版・印刷
1 図書出版管理規定◇
2 定期刊行物出版管理規定
3 音響映像製品出版管理規定◇
4 音響映像製品制作管理規定◇
5 「音響映像製品制作管理規定」に関する補充規定
6 デジタル印刷管理規則
7 電子出版物出版管理規定◇
8 電子書籍産業の発展に関する意見
9 インターネット出版管理暫定規定（中国経済六法2007年版に収録）
10 出版物オンライン発行の健全な発展の推進に関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

11 国務院の電子及びインターネットゲーム出版物の統一的な審査認可の決定を実施することに関する通知（中国経済六法2007年版に収録）
12 予約購読者による輸入出版物の注文管理規則
十 その他
1 道路法
2 道路交通安全法
3 道路運輸条例（中国経済六法2007年版に収録）
4 国際海運条例（中国経済六法2007年版に収録）
5 郵政法◇
6 商品代理配送業に関する若干の管理規定
7 速達便業務経営許可管理規則◇
8 職業教育法
9 屋外広告登録管理規定（中国経済六法2007年版に収録）
10 広告経営許可証管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
11 印刷品広告管理規則（中国経済六法2007年版に収録）
12 上海市屋外広告施設管理規則
13 旅行会社条例（中国経済六法2014年版に収録）
14 旅行会社条例実施細則
15 旅行紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定（中国経済六法2011年版に収録）
16 医療事故処理条例（中国経済六法2004年版に収録）
17 娯楽施設管理条例（中国経済六法2010年版に収録）
18 娯楽施設治安管理条例
19 遊戯娯楽施設管理のさらなる強化に関する通知

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

20	電子ゲーム経営施設特別管理実施意見に関する通知
21	映画管理条例
22	映画企業経営参入資格暫定規定◇
23	映画フィルム出入国現像、ポストプロダクション審査認可管理規則
24	映画業界体制改革のさらなる深化に関する通知
25	映画配給上映体制の改革に関する実施細則（試行）
26	営業性公演管理条例
27	営業性公演管理条例実施細則
28	精神衛生法
29	薬品管理法实施条例（中国経済六法2014年版に収録）
30	薬品登録管理規則
31	涉外調査管理規則
32	国家突破的公共事件総合緊急対応マニュアル
33	信用信息収集業管理条例（中国経済六法2014年版に収録）
34	信用信息収集機構管理規則
XIII 社会法	
一 労働法	
1	「労働契約法」の改正に関する決定
2	「労働契約法」宣伝要綱の発表に関する通知（中国経済六法2008年版に収録）
3	上海市高级人民法院の「労働契約法」適用の若干問題に関する意見（中国経済六法2010年版に収録）
4	労働関係に関する問題の適切な処理についての通知
5	労働関係の確立に関連する事項についての通知（中国経済六法2006年版に収録）

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

6 労働人事紛争仲裁組織規則
7 労働人事紛争仲裁事件処理規則
8 「企業労働紛争処理条例」の若干問題についての解釈
9 安全生産法
10 安全生産許可証条例◇
11 食品生産企業安全生産監督管理暫定規定◇
12 有毒物品を使用する作業場における労働保護条例
13 就業促進法◇
14 就業サービス及び就業管理規定◇
15 賃金支払暫定規定
16 賃金集団協議試行規則
17 一部公民の祝日における賃金問題についての回答
18 外商投資企業における労働組合経費の支給に関する具体的規定（中国経済六法2009年版に収録）
19 当面の情勢下における労働紛争事件裁判業務の遂行に関する指導意見（中国経済六法2010年版に収録）
20 北京市労働契約規定
21 北京市の外国籍人員雇用業務のさらなる強化に関する通知
22 上海市労働契約条例
23 上海市従業員代表大会条例
24 上海市企業従業員最低賃金規定
25 上海市従業員親族訪問待遇規定実施細則
26 上海市人材資源社会保障局による使用者の法による人員削減実施報告に関する通知
27 広東省の従業員親族訪問待遇規定に関する実施細則

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

28 江蘇省労働保護条例
29 江蘇省労働契約条例
30 江蘇省労働力市場管理条例
二 社会保障
1 「社会保険法」の実施に関する若干規定
2 社会保険料徴収暫定条例
3 建設プロジェクト職業病危害分類管理規則
4 建設プロジェクト職業衛生審査の関連問題についての通知
5 「労働災害保険条例」の執行における若干問題に関する意見（中国経済六法2014年版に収録）
6 労働災害保険に係る行政事件の審理における若干問題に関する規定（中国経済六法2015年版に収録）
7 従業員の非労働災害による負傷・障害又は病気による労働能力喪失程度鑑定基準（試行）
8 業務により死亡した労働者の扶養親族の範囲についての規定
9 違法使用者の死傷者に対する一括性賠償規則
10 企業従業員出産保険試行規則
11 企業従業員養老保険制度改革の推進に関する通知（付属文書1：企業従業員の基本養老保険料の社会的統一徴収と個人口座との結合についての実施規則の1、付属文書2：企業従業員の基本養老保険料の社会的統一徴収と個人口座との結合についての実施規則の2）
12 統一的な企業従業員基本養老保険制度の確立に関する決定（中国経済六法2012年版に収録）
13 企業従業員養老保険基金管理規定（中国経済六法2010年版に収録）
14 企業年金試行規則（中国経済六法2010年版に収録）
15 上海市職業病予防治療条例
XIV 日中間の条約・協定

中国経済六法2016年版省略法令一覧表

省略法令の送付を希望される方は中国経済六法巻末の請求券に所要事項を記入した後、日本国際貿易促進協会 業務本部（〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4階 TEL 03-6740-8261）まで郵送願います。コピーその他の方法による申込みは受け付けられません。当協会は郵送された請求券オリジナルに基づき、請求された法令本文を無料送付します。4法令以上の送付を希望される場合には、1法令につき1500円（送料込み、税別）にて有料送付します。申し込み先は上記と同様です。

1 日本国政府と中華人民共和国政府との間の航空運送協定（中国経済六法2007年版に収録）
2 日本国と中華人民共和国との間の海運協定（中国経済六法2007年版に収録）
3 日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定
4 科学技術の分野における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定
5 文化交流の促進のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定